

米景気の底堅さ示すか米GDP、物価統計にも注目=米GDP及びPCEデフレータ

2024年4月22日(月)

25日21時半に米国の第1四半期GDP速報値が公表されます。前回の2023年第4四半期は前期比年率で+3.4%と高い成長を示し、同第3四半期も+4.9%と好調でした。今回の市場予想は+2.3%と、伸びが鈍化すると見られています。もっとも目途とされる+2.0%を上回っていることや、3月の米FOMCで示された今年のGDP成長率見通しの+2.1%を上回っていることから、予想の+2.3%は依然として堅調な水準と言えます。

個人消費が堅調な動きを見せ、全体の成長を支えると期待されています。前期の個人消費は+3.3%と力強い伸びとなりました。今年も小売売上高の動向から良好な状況を維持していると見られます。一方で、設備投資は前期の+1.9%から伸びが鈍化する可能性があります。GDP算出に利用される航空機を除く非国防資本財(コア資本財)の出荷は、1月分が強く伸びたものの、2月はプラス予想に反して-0.4%となっています。

住宅投資については、住宅ローン金利が高水準で推移していることから、若干の厳しい状況が予想されます。また、1月と2月の米貿易収支で赤字拡大が見られ、特に2月の貿易赤字は昨年4月以来の大きさとなったことで、純輸出(輸出引く輸入)も弱い数字が見込まれます。

個人消費の力強さを背景に、予想を超える伸びとなる可能性も十分にあります。アトランタ地区連銀によるGDP見通し「GDPNow」では、最新4月16日の予想として、市場予想を上回る+2.9%が示されました。その中で個人消費を+3.5%、住宅を除く民間投資を+3.7%とかなり高めに見込んでいます。

アトランタ連銀などの見通し通り、GDPが予想を上回る伸びを示した場合、6月の利下げ開始の可能性がほぼ払しょくされ、7月の利下げ開始見通しも後退。現時点で大勢の見通しとなっている9月の利下げ開始見通しも、状況によっては少数派となる可能性があります。こうした金融政策見通しの変化につながるような結果が示されると、ドル高に拍車がかかる可能性があります。

26日21時半には、3月の個人消費支出(PCE)デフレータが発表されます。市場の予想では前年比+2.6%と、2月から伸びが強まる見込みです。一方、食品・エネルギーを除くコアPCEは前年比+2.7%と2月の+2.8%から伸びが鈍化する見込みです。

3月はガソリンを中心にエネルギー価格の上昇が見られました。PCEと同系統の指標となる3月の米消費者物価指数(CPI)は、前年比+3.5%と市場予想の+3.4%及び2月の3.2%を上回る伸びとなりました。食品とエネルギーを除いたコアCPIは前年比+3.8%と市場予想の+3.7%を上回り、2月と同水準の伸びとなりました。3月のCPIではエネルギーが2月の-1.9%から+2.1%にプラスに転じて大きく上昇しました。PCEでも同様にエネルギーの上昇が全体を押し上げると見られます。その他項目ではCPI同様に財は弱めの伸びが見込まれますが、サービスがどこまで鈍化しているかがポイントとなります。CPIでは住居費が2月と同水準の+5.9%となり、昨年3月から続いた伸び鈍化が一服しました。PCEでも傾向は同じと見られますが、そもそも指標全体の中で住居費が占める割合がかなり小さいため影響は限られると見られます。懸念されるのはCPIの内訳において2月の+1.1%から+2.1%に伸びが強まった医療サービスです。PCEデフレータはCPIに比べて医療費の占める割合が相当に大きいため、影響が強く出る可能性があります。コアの鈍化が予想通り進まず、横ばいもしくは強めの数字が出てくると、米利下げ開始期待が後退しドル高となる可能性があります。

米国以外の材料としては、4月25日、26日に開催される日本銀行金融政策決定会合があります。3月の会合でマイナス金利の解除、YCCの廃止、ETFなどの買い入れ終了などを決定したこともあり、今回の会合では金融政策の維持が見込まれます。注目は今後に向けてのヒントがあるかどうか。特に今回は日本銀行経済・物価情勢の展望(展望レポート)が発表される回にあたっています。その中で年内追加利上げを期待させる材料が出てくると、円買いにつながる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド